



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三城ホールディングス
 コード番号 7455 URL <http://www.paris-miki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多根 裕詞
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 ファイナンス担当 (氏名) 中塚 哲郎 TEL 03-5781-6032
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	53,727	△1.1	269	53.3	174	△72.6	△601	—
27年3月期	54,342	△4.5	175	△78.2	635	△38.6	198	△52.7

(注) 包括利益 28年3月期 △930百万円 (—%) 27年3月期 566百万円 (△48.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△11.69	—	△1.6	0.3	0.5
27年3月期	3.85	—	0.5	1.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	51,067	37,811	73.5	728.77
27年3月期	53,187	39,673	73.9	763.66

(参考) 自己資本 28年3月期 37,519百万円 27年3月期 39,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,095	△1,360	△694	12,890
27年3月期	175	2,876	△149	13,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	927	467.5	2.4
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	926	—	2.4
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		1,267.6	

平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,982	0.5	489	81.6	378	117.6	72	—	1.42

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	56,057,474株	27年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,574,276株	27年3月期	4,573,710株
③ 期中平均株式数	28年3月期	51,483,506株	27年3月期	51,484,047株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,953	△1.0	93	△73.2	△68	—	△325	—
27年3月期	1,972	27.7	347	132.1	415	128.4	23	△70.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△6.32	—
27年3月期	0.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年3月期	39,732	87.9	34,942	87.9	678.03	87.9	678.03	
27年3月期	40,746	88.9	36,239	88.9	703.65	88.9	703.65	

(参考) 自己資本 28年3月期 34,907百万円 27年3月期 36,226百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における国内の経済状況は回復基調であるものの、個人消費が振るわない状態は続いており、景況感が回復しているとまでは言えない状況でした。

当社グループにおきましても回復の兆しがなかなか見えず、国内の主要子会社であります㈱三城におきましては、既存店の改装など積極的に手を打ち始めており、消費税増税後で反動減のあった前年度より既存店は上向くと見込んでおりましたが、全体の底上げには繋がらず想定を下回る結果となりました。

また、不採算店の撤退や統合などの整理を進め、新たなコンセプトでの新規展開を行うなど引き続き店舗の改善を図っており、国内における新規出店は12店舗、退店は36店舗となっております。

また、お客様のさまざまな要望や不安にお応えするために、従来の眼鏡事業における商品開発はもちろん、補聴器など潜在需要が見込まれるシニアマーケットに向けた提案、健康、美容に関する商品の拡充など、豊かな生活の一助となるような新たな事業展開を視野に入れた取り組みも引き続き行ってまいりました。

海外子会社におきましては、東南アジア地域は比較的堅調で利益を確保しております。しかしながら中国法人におきましては、不採算店の整理を進めておりますが、中国国内の景気の伸び悩みや人件費などの高騰で依然厳しい状況が続いており、また韓国法人も同様に厳しい状況が続いております。さらにロンドン法人におきましては、移転費用の増加で営業損益が悪化していることなどもあって、海外法人合計では減収減益となりました。

なお、海外での新たなチャレンジでありますベトナム法人におきましては、発展が目覚ましいながらもまだ眼科医療が行き届いておらず困っている方々が多いなか、確実に地域に貢献し、結果が出せる状況になってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高53,727百万円(前期比1.1%減)、営業利益269百万円(前期比53.3%増)、経常利益174百万円(前期比72.6%減)、親会社株主に帰属する当期純損失601百万円(前年度は当期純利益198百万円)となりました。

報告セグメント情報の状況は、次の通りであります。

1) 日本

国内の売上高は46,288百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益596百万円(前年同期比58.9%増)となりました。

2) 海外

海外の売上高は7,921百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント損失259百万円(前年度はセグメント損失207百万円)となりました。

②次期の見通し

㈱三城ホールディングスとしましては、新規事業展開も視野に入れ、よりお客様の視点に立ち、豊かさの提案ができる企業グループとなることを目指しております。

眼鏡小売中心の今までのあり方にとらわれず、眼鏡店として培ってきた経験と志を活かし、新たな分野へのチャレンジも始めており、具体的に進めているところです。

㈱三城につきましては、前年度に引き続き不採算店の見直しを行い、一店一店がお客様とより深い関係が築けるよう体制を強化してまいります。また、地域や客層に合わせるために、品揃えや販売方法を変えた店舗セグメントを実施しており、さらに今後それぞれの施策を明確にしていく予定です。

また新規出店につきましては、衛星都市など人口も多く市場がありながらもまだ店舗が少ない地域に力を入れていき、さらにショッピングセンターや通行量の多い路面店など、合計20店舗を見込んでおり、退店は不採算店を中心にやはり20店舗を計画しております。

商品に関しましては、眼鏡の目的別ニーズに応えるべくメーカーとの新たな商品の開発を進めてまいります。特に日本の高齢化市場に向けて、快適で機能性の高いレンズの開発や提案に力を入れていくことや、不自由を感じている人が多いながらも普及が十分ではないと思われる補聴器の潜在需要の掘り起こしのための提案を積極的に行ってまいります。また、これから先の人生を豊かにするためのきっかけづくりとなるような商品展開もすでに始めており、今後も新たなアイテムを提案していきたいと思っております。

㈱金鳳堂につきましては、質の高いサービスを求める客層への働きかけのみならず、店舗の改装や教育に引き続き力を入れることで、業績を伸ばしてまいります。

海外子会社につきましては、厳しい状況が続く地域につきましては不採算店の整理を進め、堅調な地域や新たな地域へは積極的な展開を検討しております。

以上、連結業績におきましては、売上高53,982百万円(前期比0.5%増)、営業利益489百万円(前期比81.6%増)、経常利益378百万円(前期比117.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益72百万円(前年度は当期純損失601百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して2,119百万円減少して、51,067百万円となりました。これは主に、流動資産における受取手形及び売掛金が290百万円、その他流動資産が242百万円、投資その他の資産における長期預金が1,000百万円、敷金及び保証金が515百万円、それぞれ減少したことによるものです。

また、負債におきましては、前連結会計年度末残高に対して258百万円減少して、13,256百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,763百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が4,000百万円減少したことによるものです。

純資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して1,861百万円減少して、37,811百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,528百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に対して1,075百万円減少し、12,890百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,095百万円（前年度期末は175百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費及びその他の償却費1,242百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,360百万円（前年度期末は2,876百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,567百万円があるものの、投資有価証券の取得による使用が2,360百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は694百万円（前年度期末は149百万円の使用）となりました。これは主に、短期及び長期借入金の純増減による収入299百万円があるものの、配当金の支払額926百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	73.8	73.9	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.8	47.1	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	37.5	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.7	3.7	22.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、時代に合わせた積極的かつ、柔軟な利益配分を実施してまいりました。当連結会計年度の期末配当金につきましては、2016年5月13日開催の取締役会決議により、1株につき9円とし、2016年6月13日を支払開始日とさせていただきます。これにより当連結会計年度の年間配当金は、1株につき18円(中間配当金9円、期末配当金9円)となります。

今後につきましては、さらなる長期成長に向けた抜本的な構造改革のための投資を含めた内部の資金需要、グローバルな事業展開や資本戦略を考慮し配当政策を実施していく方針であり、2017年3月期の年間配当金は、1株につき18円(中間配当金9円、期末配当金9円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

① 経済状況、消費動向について

当社グループの主要市場(主に日本国内、続いて中国、東南アジア、欧州)の政治、経済状況の著しい変化及び主要市場における予想を上回る競争状況の激化、長期化及びこれらに伴う消費縮小は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水、大津波その他自然災害や事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入れ調達に関するリスク

主要仕入れ品目である眼鏡フレームの仕入れ先が特定の地域(福井県鯖江市)への依存度が高いため、当社グループでは安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変等により調達に重要な支障をきたした場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報システム管理におけるリスク

当社グループは、商品、販売等の情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブル等、万一の場合に備えて保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウイルス感染等によって、システム障害や社内情報の漏洩等の被害を被る可能性があり、当社グループの業績や社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、薬事法等の一般的な法令に加え、店舗設備、労働、環境等店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加することになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

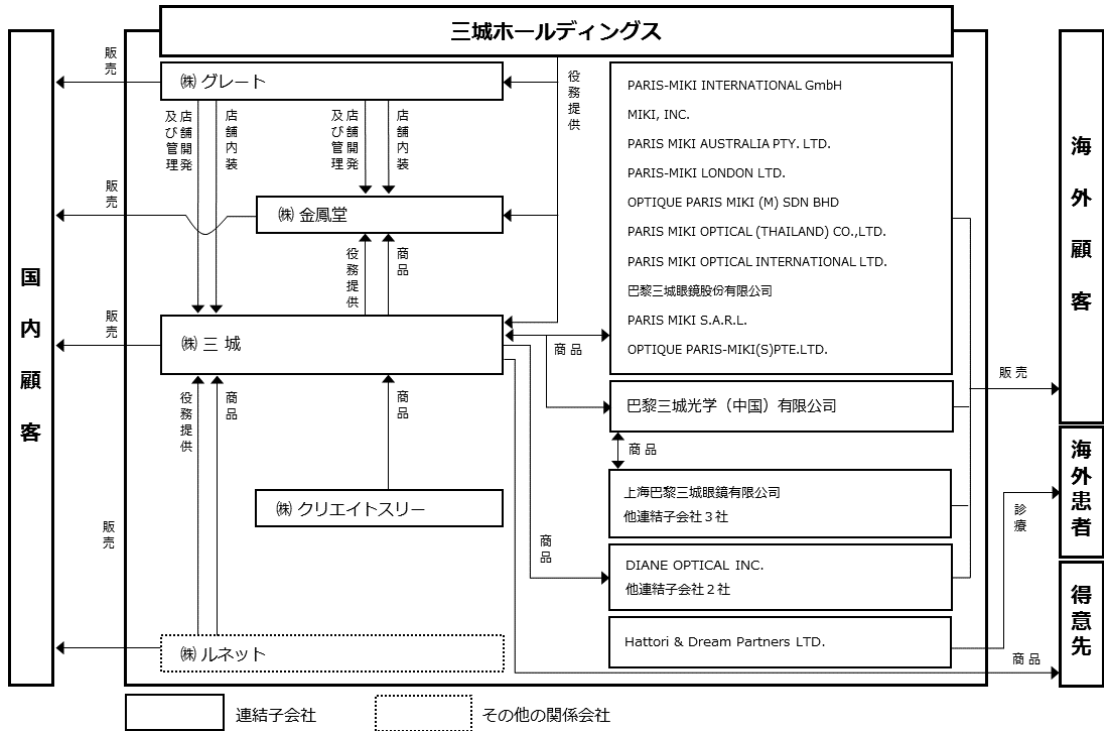
⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行なっておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が考えられ、その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社及びその他の関係会社）は、連結子会社23社、非連結子会社14社、関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売であります。

当社及び関係会社の当該事業に係る主な位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

純粋持株会社体制への移行を機に、『最上級の信頼づくり』、『社員の自立』、『他にない創造』を行動指針として掲げ、よりスピーディで適切なお客様への対応、自立型の経営者の創出、さらにこれからの時代の新しい問題を解決する新規事業の創造を推進してまいります。そして世界中のお客様『お一人おひとりにお合わせする』ことを極めながら、さらにその先の驚きと感動を与えることのできる企業として発展していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、売上や利益にとらわれることなく、個々のお客様との最上級の信頼づくりを行うことだと考えております。結果として『お客様との信頼や共感の総和=売上』ということであるなら、国内外のビジョンケア事業とそれに関連する事業、そして補聴器や美と健康などのアンチエイジング事業、また、長寿化に向けた将来を考えた新規事業とを合わせて企業規模の拡大と成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

まずは選択と集中を行うことで個々の店舗や事業の魅力を向上させるとともに、他にない、新しい、魅力的なサービス、商品、価格、店舗等々を創造しつづけることでお客様のご満足だけでなく、驚きや感動を体験していただきたいと思っております。そして、本当の豊かさの追求とその豊かさについてお客様に提案できる企業グループとなることが経営戦略の根底にあります。

海外におきましては、特にアジア市場は今後最も成長が期待できる市場であり、現在の経済情勢は、そこでの展開を進める大きなチャンスでもあります。世界をリードする欧米の競合他社が苦戦するなか、唯一当社がお客様の支持を得られている市場でもあり、日本ならではのおもてなしの精神と、ハイテク技術を駆使するとともに、お客様に合わせた業態を創造することで新たな市場を創造してまいります。

また、長寿化や環境問題、世界的な格差問題など、人類にとっても新しい、重要な課題に直面するなか、これらの問題解決に役立つ新しいサービスを、われわれ独自の方法で、お一人おひとりにお合わせするこだわりを持って創造していきたいと思っております。そのためには異業種を含めたM&A等の手段やコラボレーションなども積極的にとり行い、メガネに並ぶ新しい柱として成長し、将来株式公開を目指せる多数の企業が出現することを目指してまいります。

以上の実現のためにも、しっかりとした理念を持った、自立した経営者の育成が何よりも重要と考えており、国籍や性別にかかわらず広く人材を登用し、任せていくことで未来を創り上げる人材を育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社に対処すべき課題は多岐にわたり、世界的な経済危機や、紛争などの混乱は今後も想定されますが、震災にも備える姿勢と、本当に困った方々へ何ができるかということを常に考える企業であり続けます。

『第一にお客様とその未来のために』、『第二に社員とその未来のために』、『第三に企業とその未来のために』という優先順位をしっかりとって、より本質的、長期的、客観的な視点を持ちながら課題の対応に当たってまいります。

さらに、競争力のある企業グループとなるためには、会社組織や本部機能のあり方、販売管理費構造の見直しなど、抜本的な構造改革が課題と認識しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,790	15,693
受取手形及び売掛金	3,257	2,966
有価証券	814	814
商品及び製品	10,044	10,237
原材料及び貯蔵品	990	1,138
繰延税金資産	671	509
その他	1,511	1,269
貸倒引当金	△187	△167
流動資産合計	32,892	32,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,327	11,247
機械及び装置	36	40
工具、器具及び備品	8,844	8,478
土地	1,062	1,062
リース資産	76	45
建設仮勘定	33	30
その他	98	98
減価償却累計額	△15,770	△15,594
有形固定資産合計	5,709	5,410
無形固定資産		
リース資産	32	12
その他	1,574	1,242
無形固定資産合計	1,606	1,254
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,052	※1 2,873
長期預金	3,000	2,000
長期貸付金	395	213
敷金及び保証金	6,605	6,090
建設協力金	174	115
繰延税金資産	26	36
その他	※1 806	※1 653
貸倒引当金	△11	△10
関係会社投資損失引当金	△70	△31
投資その他の資産合計	12,978	11,941
固定資産合計	20,295	18,606
資産合計	53,187	51,067

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,895	1,803
短期借入金	1,988	5,751
1年内返済予定の長期借入金	4,000	—
リース債務	33	23
未払金	2,090	1,980
未払法人税等	227	201
未払消費税等	254	172
賞与引当金	73	75
店舗閉鎖損失引当金	77	104
その他	1,406	1,312
流動負債合計	12,046	11,425
固定負債		
長期借入金	600	1,066
リース債務	47	24
役員退職慰労引当金	83	72
資産除去債務	353	348
その他	382	319
固定負債合計	1,467	1,830
負債合計	13,514	13,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	34,321	32,792
自己株式	△8,402	△8,402
株主資本合計	38,649	37,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	13
為替換算調整勘定	481	384
その他の包括利益累計額合計	666	398
新株予約権	13	35
非支配株主持分	344	257
純資産合計	39,673	37,811
負債純資産合計	53,187	51,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	54,342	53,727
売上原価	17,260	17,529
売上総利益	37,082	36,197
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,566	2,454
広告宣伝費	1,146	998
給料手当及び賞与	15,060	14,811
賞与引当金繰入額	73	75
役員退職慰労引当金繰入額	15	16
福利厚生費	2,458	2,388
退職給付費用	418	411
減価償却費	1,139	1,163
賃借料	9,515	9,347
貸倒引当金繰入額	57	—
その他	※1 4,454	※1 4,261
販売費及び一般管理費合計	36,906	35,928
営業利益	175	269
営業外収益		
受取利息	34	32
受取賃貸料	20	20
為替差益	171	—
受取手数料	12	11
受取補償金	125	12
貯蔵品売却益	88	5
その他	117	160
営業外収益合計	570	243
営業外費用		
支払利息	46	48
為替差損	—	200
支払手数料	41	47
その他	23	42
営業外費用合計	111	338
経常利益	635	174

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	565	34
固定資産売却益	※2 0	※2 4
特別利益合計	566	38
特別損失		
固定資産除売却損	※3,※4 75	※3,※4 55
減損損失	※5 161	※5 81
関係会社株式評価損	—	3
関係会社出資金評価損	75	4
店舗解約損失金	14	30
投資有価証券評価損	5	8
店舗閉鎖損失引当金繰入額	128	118
関係会社投資損失引当金繰入額	34	8
特別損失合計	494	310
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	706	△97
法人税、住民税及び事業税	482	363
法人税等調整額	45	178
法人税等合計	528	542
当期純利益又は当期純損失(△)	178	△640
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19	△38
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	198	△601

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	178	△640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△171
為替換算調整勘定	368	△119
その他の包括利益合計	387	△290
包括利益	566	△930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	553	△869
非支配株主に係る包括利益	12	△60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,901	6,829	35,050	△8,402	39,378
当期変動額					
剰余金の配当			△927		△927
親会社株主に帰属する当期純利益			198		198
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△728	△0	△729
当期末残高	5,901	6,829	34,321	△8,402	38,649

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	165	145	311	—	313	40,003
当期変動額						
剰余金の配当						△927
親会社株主に帰属する当期純利益						198
自己株式の取得						△0
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	336	355	13	11	380
当期変動額合計	19	336	355	13	30	△330
当期末残高	184	481	666	13	344	39,673

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,901	6,829	34,321	△8,402	38,649
当期変動額					
剰余金の配当			△926		△926
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△601		△601
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,528	△0	△1,528
当期末残高	5,901	6,829	32,792	△8,402	37,120

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	184	481	666	13	344	39,673
当期変動額						
剰余金の配当						△926
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△601
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△96	△268	22	△86	△332
当期変動額合計	△171	△96	△268	22	△86	△1,861
当期末残高	13	384	398	35	257	37,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	706	△97
減価償却費及びその他の償却費	1,289	1,242
減損損失	161	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	△18
関係会社投資損失引当金の増減額(△は減少)	34	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△11
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	81	80
受取利息及び受取配当金	△39	△48
支払利息	46	48
為替差損益(△は益)	△49	183
有形固定資産除売却損益(△は益)	74	51
関係会社出資金評価損	75	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△565	△34
その他の特別損益(△は益)	20	42
売上債権の増減額(△は増加)	353	81
たな卸資産の増減額(△は増加)	△499	△391
その他の資産の増減額(△は増加)	△55	188
仕入債務の増減額(△は減少)	△116	164
その他の負債の増減額(△は減少)	△449	△218
その他	8	33
小計	1,121	1,391
利息及び配当金の受取額	47	46
利息の支払額	△46	△48
法人税等の支払額	△947	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	175	1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△88
定期預金の払戻による収入	1,019	60
有形固定資産の取得による支出	△983	△844
無形固定資産の取得による支出	△282	△80
投資有価証券の取得による支出	△990	△2,360
投資有価証券の売却による収入	3,900	1,567
長期貸付けによる支出	△150	△136
長期貸付金の回収による収入	68	307
敷金及び保証金の差入による支出	△184	△67
敷金及び保証金の回収による収入	563	579
建設協力金の回収による収入	89	72
その他	△149	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,876	△1,360

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	265	3,833
長期借入れによる収入	600	500
長期借入金の返済による支出	—	△4,033
配当金の支払額	△927	△926
非支配株主への配当金の支払額	△0	△26
その他	△86	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149	△694
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	△116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,034	△1,075
現金及び現金同等物の期首残高	10,932	13,966
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,966	※1 12,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

(株)三城、(株)グレート、(株)金鳳堂、(株)クリエイトスリー、
PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH、MIKI, INC.、PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD.、PARIS-MIKI LONDON LTD.、
OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD、PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD.、巴黎三城光学(中国)有限公司、
巴黎三城眼鏡股份有限公司、PARIS MIKI S.A.R.L.、OPTIQUE PARIS-MIKI (S) PTE. LTD.、
PARIS MIKI OPTICAL(THAILAND) CO.,LTD.、上海巴黎三城眼鏡有限公司、DIANE OPTICAL INC.、
HATTORI & DREAM PARTNERS LTD.
他連結子会社5社

(2) 非連結子会社の数 14社

主要な会社名

(株)オーナーズ・サポーター、PT. PARIS MIKI INDONESIA

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

SAV-IOL SA

SAV-IOL SAは、当連結会計年度において株式の追加取得をしたため、持分法適用の関連会社を含めております。
なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、同社の業績は含まれておりません。

(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(株)オーナーズ・サポーター、PT. PARIS MIKI INDONESIA

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は15社あり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PARIS MIKI S.A.R.L.、PARIS MIKI AUSTRALIA PTY. LTD.、PARIS MIKI OPTICAL INTERNATIONAL LTD.、OPTIQUE PARIS MIKI (M) SDN BHD、巴黎三城光学(中国)有限公司、巴黎三城眼鏡股份有限公司、PARIS MIKI OPTICAL (THAILAND) CO.,LTD.、上海巴黎三城眼鏡有限公司、DIANE OPTICAL INC.、HATTORI & DREAM PARTNERS LTD.及び他連結子会社5社の決算日は12月31日であります。また、PARIS-MIKI INTERNATIONAL GmbH、MIKI, INC.、PARIS-MIKI LONDON LTD.、OPTIQUE PARIS-MIKI (S) PTE. LTD.の決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積額を計上しております。

② 関係会社投資損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社では、関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し損失見積額を計上しております。

③ 賞与引当金

一部の国内連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

一部の国内連結子会社では、店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	102百万円	550百万円
投資その他の資産のその他（出資金）	50	46
計	153	596

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
㈱ルネット	4,800百万円	5,600百万円
その他	347	71

3 当社グループは、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行1行とグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。また、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(当社及び連結子会社)		
貸出コミットメントの総額	10,500百万円	12,600百万円
借入実行残高	1,619	5,426
差引額	8,880	7,173
(連結会社以外の会社)		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	3,800	4,600
差引額	1,200	400

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	96百万円	84百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	3百万円
その他(有形固定資産)	—	0
計	0	4

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	63百万円	39百万円
工具、器具及び備品	10	14
その他(有形固定資産)	1	0
計	75	55

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
南青山店（東京都）他	店舗資産	建物、構築物及び器具備品
韓国	—	のれん
東京都他	遊休資産	無形固定資産その他（電話加入権）

当社グループは、原則として、店舗資産、賃貸資産、遊休資産及び共用資産に分類し、店舗資産については、管理会計上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が悪化しているエリア地域、及び、将来において具体的な使用計画がなく、かつ、店舗資産について、収益性等の観点から退店若しくは移転の意思決定をした店舗に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、電話加入権のうち、将来的な使用見込がないものについては、回収可能価額まで減額しております。なお、のれんについては、連結子会社において当初想定した収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失として計上しております。

当該減少額を減損損失（161百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物55百万円、工具、器具及び備品18百万円、その他有形固定資産26百万円、電話加入権10百万円及びのれん49百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額について、遊休土地については、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定し、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。また、上記以外の資産については、使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。のれんの回収可能価額については、使用価値をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
OL小山店（栃木県）他	店舗資産	建物、構築物及び器具備品
東京都他	遊休資産	無形固定資産その他（電話加入権）

当社グループは、原則として、店舗資産、賃貸資産、遊休資産及び共用資産に分類し、店舗資産については、管理会計上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が悪化しているエリア地域、及び、将来において具体的な使用計画がなく、かつ、店舗資産について、収益性等の観点から退店若しくは移転の意思決定をした店舗に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、電話加入権のうち、将来的な使用見込がないものについては、回収可能価額まで減額しております。

当該減少額を減損損失（81百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物18百万円、工具、器具及び備品10百万円、その他有形固定資産0百万円及び電話加入権51百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額について、遊休土地については、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定し、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。また、上記以外の資産については、使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,057	—	—	56,057
合計	56,057	—	—	56,057
自己株式				
普通株式	4,573	0	—	4,573
合計	4,573	0	—	4,573

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
	合計	—	—	—	—	—	13

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	463	利益剰余金	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,057	—	—	56,057
合計	56,057	—	—	56,057
自己株式				
普通株式	4,573	0	—	4,574
合計	4,573	0	—	4,574

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	35
合計		—	—	—	—	—	35

(注) 新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	463	利益剰余金	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	15,790百万円	15,693百万円
有価証券のうちMMF等	814	814
預入期間が3か月を超える定期預金等	△2,637	△3,617
現金及び現金同等物	13,966	12,890

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に眼鏡等を販売しており、国内においては㈱三城及び㈱金鳳堂が、海外においては各国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,725	7,617	54,342	—	54,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	236	141	378	△378	—
計	46,962	7,758	54,721	△378	54,342
セグメント利益又は損失(△)	375	△207	168	7	175
セグメント資産	48,626	7,322	55,949	△2,761	53,187
その他の項目					
減価償却費	1,009	143	1,153	—	1,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	969	412	1,382	—	1,382

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,761百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,994	7,733	53,727	-	53,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	294	187	482	△482	-
計	46,288	7,921	54,209	△482	53,727
セグメント利益又は損失(△)	596	△259	336	△66	269
セグメント資産	47,141	6,749	53,890	△2,822	51,067
その他の項目					
減価償却費	1,023	176	1,200	-	1,200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	631	245	876	-	876

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△66百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,822百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	763.66円	728.77円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	3.85円	△11.69円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	198	△601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	198	△601
期中平均株式数(千株)	51,484	51,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数695個、目的となる株式の数69千株) 平成26年9月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,450個、目的となる株式の数545千株)	平成26年9月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,450個、目的となる株式の数545千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、金融商品、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。